

ご投資家のみなさまへ

「アジア・ダブルプレミア・ファンド」(愛称:龍虎)の基準価額の下落について

米国サブプライム問題を背景とした信用リスク不安が残るなか、先週末、ウズベキスタンを訪問中の温家宝中国首相が、中国個人投資家が香港株へ直接投資できる制度(QDRI)解禁に対して慎重な姿勢を示したことから、同制度の施行時期が遅れるとの観測が高まり、週明けの11月5日の香港株式市場は、特に中国本土からの資金流入拡大期待を背景にこれまで上昇していたH株銘柄を中心に大幅に下落する展開となりました。

このような動きを受けて、弊社が設定・運用しております「アジア・ダブルプレミア・ファンド」の基準価額は以下の通りの下落となりました。

基準価額の騰落率(2007年11月6日現在)

	11月5日	11月6日	騰落率
基準価額(円)	13,149	12,726	-3.2%

参考株価指数(1)	騰落率	為替レート(2)	騰落率
香港/ハンセン指数	-5.0%	為替レート(円対香港ドル)	-0.2%
中国/上海総合指数	-2.5%	為替レート(円対人民元)	-0.1%
中国/シンセン総合指数	-0.7%		
台湾/加権指数	0.4%	為替レート(円対台湾ドル)	0.0%
シンガポール/ST指数	-1.2%	為替レート(円対シンガポールドル)	-0.2%
マレーシア/カランプール指数	-0.9%	為替レート(円対マレーシアリング)	-0.3%
インドネシア/ジャカルタ指数	-2.1%	為替レート(円対インドネシアルピア)	-0.8%
タイ/SET指数	-2.4%	為替レート(円対タイバーツ)	0.0%
フィリピン/フィリピン総合指数	0.4%	為替レート(円対フィリピンペソ)	-1.1%
ベトナム/VN指数	-1.8%	為替レート(円対ベトナムドン)	0.0%

1 参考指数は、現地通貨建て、データは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用。

2 三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値。

香港株式市場の下落要因および今後の見通しについて

中国株式市場の動向につきましては、運用再委託先の国泰君安アセット(アジア)から次のコメントが届いています。

温家宝首相によるQDRI制度に関する発言は、制度導入前に中国政府が以下の4点を確認、強化する必要があります。

中国本土株式市場への影響を最小限に抑える新法の制定

香港株式市場に悪影響を与える可能性

中国個人投資家の保護を目的としたリスク管理強化および香港株式市場に対する理解度の向上

香港の金融当局の意見・見解

本資料をご覧頂くにあたっては2ページおよび3ページに記載された内容をよくお読みください。

さらに温家宝首相は、香港金融市場に巨大ファンドが氾濫した場合のインパクトについて科学的分析、判断を行う必要がある、とも発言しています。また、QDII(適格国内機関投資家)制度を通じてこれから海外株式ファンドを開始する資産運用会社に対して、香港株式への投資比率を縮小するよう中国政府が指示した、とのニュースも香港株式市場下落の要因となったと考えています。しかし、我々の見解としては、今回の香港株下落は長期的な上昇トレンドの反転ではなく、むしろ短期的な株価調整であると捉えています。市場の混乱によって株価調整がさらにすすむような局面では、優良企業株を買い増す良いチャンスと考えています。

以上

< 当ファンドのお申込に際してのご留意事項 >

当ファンドの投資リスクについて

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として海外の株式などの値動きのある証券(外国証券には為替のリスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、損失が生じるおそれがあります。投資信託財産に生じた損失および利益はすべて受益者に帰属しますので、お申込にあたっては、当ファンドの内容、リスクを十分ご理解のうえご自身でご判断ください。

当ファンドの基準価額に影響を与える主な投資リスク

「株式の価格変動リスク」「為替変動リスク」、「カントリーリスク」「信用リスク」「金利変動リスク」「流動性リスク」

詳細につきまして必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読み下さい。

当ファンドに係わる手数料等について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お申込価額に対して上限 3.15%(税抜 3.00%)

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額とします。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年 1.9425%(税抜 1.85%)。

その他費用 監査報酬、証券取引に伴う手数料、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用 等

(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳細につきまして必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読み下さい。

<本資料をご覧くださいにあたってのご留意事項>

本資料は投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

投資信託はリスクを含む商品であり、株式及び公社債等値動きのある証券(外国証券には為替のリスクもあります)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、投資信託を登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。

取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社にてご入手いただけます。

T & D アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 357 号
加入協会 (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会